



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月7日

上場会社名 株式会社東祥 上場取引所 東 名
 コード番号 8920 URL <http://www.to-sho.net>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沓名裕一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 桑添直哉 TEL 0566-79-3111
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	17,625	△48.9	1,080	△88.8	1,149	△88.0	217	△96.2
2020年3月期	34,466	26.5	9,682	35.1	9,580	31.2	5,803	44.2

（注）包括利益 2021年3月期 228百万円（△96.4%） 2020年3月期 6,223百万円（40.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	5.68	—	0.6	1.5	6.1
2020年3月期	151.51	—	18.1	13.4	28.1

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	77,100	37,448	44.9	903.77
2020年3月期	75,462	37,528	45.9	904.94

（参考）自己資本 2021年3月期 34,620百万円 2020年3月期 34,665百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△1,448	△3,927	4,905	19,538
2020年3月期	13,963	△5,559	△1,883	20,008

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	8.00	—	7.00	15.00	574	9.9	1.8
2021年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	76	35.2	0.2
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2022年3月期（予想）につきましては、緊急事態宣言による休業要請等の影響により、現段階において連結業績予想を合理的に算定することが困難なことから配当（予想）を未定としております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

2022年3月期（予想）につきましては、スポーツクラブ事業における2021年3月末の会員数及び直近の入退会の状況、ホテル事業における直近の宿泊稼働率及び客室単価、不動産事業における賃貸マンションの入居率を参考数値とし、また新型コロナワクチンの接種等の情報並びに接種後の経済動向予測を仮定し業績予想を算出してまいりましたが、2021年4月23日に発出されました緊急事態宣言による休業要請（提出日現在ホリデイスーツクラブ9店舗が休業）により当初想定してございました経済環境と相違する可能性があり、現段階において連結業績予想を合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	38,315,000株	2020年3月期	38,315,000株
2021年3月期	8,841株	2020年3月期	8,781株
2021年3月期	38,306,199株	2020年3月期	38,306,254株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	12,865	△54.1	1,076	△87.1	1,218	△85.5	308	△94.3
2020年3月期	28,046	29.0	8,334	42.3	8,429	39.2	5,370	45.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	8.04	—
2020年3月期	140.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	57,415	32,209	56.1	840.83
2020年3月期	57,036	32,169	56.4	839.79

(参考) 自己資本 2021年3月期 32,209百万円 2020年3月期 32,169百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

2022年3月期（予想）につきましては、スポーツクラブ事業における2021年3月末の会員数及び直近の入退会の状況、不動産事業における賃貸マンションの入居率を参考数値とし、また新型コロナウイルスの接種情報並びに接種後の経済動向予測を仮定し業績予想を算出しておりましたが、2021年4月23日に発出されました緊急事態宣言による休業要請（提出日現在ホリデイスーツクラブ9店舗が休業）により当初想定しておりました経済環境と相違する可能性があり、現段階において連結業績予想を合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(賃貸等不動産関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府等による新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という）の拡大防止を目的とした休業要請や外出自粛要請等により、国民生活の様式が変化し消費活動が低迷するなど、わが国経済のみならずグローバルな実体経済に負の影響をもたらしました。8月以降経済政策等により景気回復の兆しは見られましたが、2021年1月に一部地域において再度緊急事態宣言が発出される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済環境のもとで、主力事業であるスポーツクラブ事業においては、休業要請等により2020年4月8日から26店舗を臨時休館とし、同年4月18日から全97店舗を臨時休館いたしました。休業要請が解除された6月6日より全97店舗が営業再開となりましたが、臨時休館等の影響により前年同期に比べ売上高は大幅に減少いたしました。6月の休業要請解除以降「お客様の安全と健康を第一に考え、楽しく快適な場所」を提供できるよう、入館時における手指消毒の徹底、非接触型の体温測定（37.5度以上の方や感染症が疑われる方はご利用の自粛を要請）を行うほか、換気（ジム内における窓の常時開放等）、プログラムの定員制、フィットネスマシンの間隔を広げる（一部は飛沫感染予防の亚克力パーテーションを設置）等お客様並びに従業員の感染症予防対策の実施に努めました。ホテル事業におきましても同様に宿泊者並びに従業員等の感染症予防対策を実施いたしました。また、スポーツクラブ事業においては、感染症拡大の前から予定しておりました7店舗を新規開業いたしました。現在は、開業している店舗の収益力回復に経営資源を集中し、お客様の安全・安心、満足度の向上並びにコスト削減に努めております。

また、不動産事業においては、前連結会計年度に賃貸マンション16棟売却による売上高の計上がありました。当連結会計年度には不動産の売却等がなかったため、感染症の影響を含め大幅な減収減益となっております。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高17,625百万円（前年同期比48.9%減）、営業利益1,080百万円（同88.8%減）、経常利益1,149百万円（同88.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益217百万円（同96.2%減）となりました。

また、事業別の業績は次のとおりであります。

【スポーツクラブ事業】

スポーツクラブ事業におきましては、2020年4月に開業した「ホリデイスポーツクラブ霧島」、「ホリデイスポーツクラブ岡山」及び「ホリデイスポーツクラブ鎌ヶ谷」、同9月に開業した「ホリデイスポーツクラブ小牧」及び「ホリデイスポーツクラブ防府」、同10月に開業した「ホリデイスポーツクラブ京都」並びに「ホリデイスポーツクラブ宇部」を含め101店舗となりました。当社が経営する「ホリデイスポーツクラブ」におきましては、「遊ぶ、楽しむ、フィットネス」を基本コンセプトとしており、営業面においては、お客様の健康生活に寄与する安全・安心な施設をご提供できる施設サービスの提供に努めました。しかしながら、感染症の影響による会員数の減少並びに休業要請に基づき全97店舗が一時的に臨時休館となったことにより、当連結会計年度におけるスポーツクラブ事業の売上高は11,436百万円（前年同期比41.1%減）と大幅な減少となりました。

スポーツクラブ事業においては、コスト削減に取り組むとともに、10月よりオンラインフィットネス（HOPtv）を提供するなど、コロナ禍における国民生活の変化に対応するとともに、収益機会の拡大に努めてまいります。

【ホテル事業】

ホテル事業におきましては、2020年8月に開業した「ABホテル堺東」、同10月に開業した「ABホテル彦根」、同11月に開業した「ABホテル可児」及び「ABホテル湖南」を含め31店舗となりました。ABホテル株式会社が運営する「ABホテル」では、お客様が快眠できる部屋作りやサービスの充実、附帯設備として大浴場の設置を行うなど、お客様がひと時でも心休まる快適な空間の提供に努めました。感染症予防対策としては、全客室に消毒液を配置するほか、共用部の定期的な消毒、チェックイン時でのソーシャルディスタンスの確保、朝食会場においては、ゴム手袋や客室内で食事がとれるようにフードパックを設置するなどお客様並びに従業員の感染症予防対策の実施に努めました。感染症拡大防止を目的とした外出自粛要請並びに訪日外国人の減少による近隣宿泊施設の稼働率及び宿泊単価低下の影響を受けた結果、当連結会計年度におけるホテル事業の売上高は4,708百万円（前年同期比25.0%減、既存23店舗の平均宿泊稼働率69.0%、同13.7ポイント減）となりました。

【不動産事業】

不動産事業におきましては、当連結会計年度に愛知県内に賃貸マンション235室（4棟）が入居開始となり、所有賃貸マンション部屋数は2,301室（57棟）となりました。当社が経営する賃貸マンション「A・C i t y」では、満室経営となるよう入居者のニーズに合わせた室内設備の充実、入居者が安心して過ごせる住環境の整備に努めました。また、マンション毎の立地や入居率を考慮し入居費用減額プランやペット可等の入居プランも提供いたしました。

また、当社の連結子会社である東祥アセットマネジメントにおいては、2020年3月より資産運用を受託しており、運用報酬を得ております。

当連結会計年度に入居を開始した235室（4棟）並びに前期に入居を開始した558室（8棟）の増収効果はあったものの、前期に計上した不動産売却収入（919室（16棟））がなかったことから、当連結会計年度における不動産事業の売上高は1,480百万円（前年同期比83.1%減）と大幅な減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は77,100百万円となり、前期比で1,637百万円増加いたしました。

流動資産は22,974百万円となり、同367百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が513百万円減少し、流動資産その他が201百万円増加したためであります。

固定資産につきましては54,099百万円となり、同1,980百万円の増加となりました。

流動負債は8,240百万円となり、同4,132百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等が2,271百万円、流動負債その他が1,686百万円減少したためであります。

固定負債につきましては31,411百万円となり、同5,850百万円の増加となりました。これは主に社債が4,919百万円、長期借入金が334百万円、リース債務が286百万円増加したためであります。

純資産は37,448百万円となり、同80百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払いにより利益剰余金が268百万円減少したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における当社グループキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による支出が1,448百万円、投資活動による支出が3,927百万円あった一方、財務活動による収入が4,905百万円あった結果、現金及び現金同等物は19,538百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,448百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が474百万円、減価償却費が2,460百万円あった一方、法人税等の支払が2,388百万円、未払又は未収消費税等の増減による支出が1,109百万円、その他負債の減少による支出が922百万円あったこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,927百万円であります。これは主にスポーツクラブ7店舗及びビジネスホテル4店舗の建設に伴う有形固定資産の取得による支出が3,881百万円あったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は4,905百万円であります。これは主に長期借入れによる収入が6,600百万円、社債の発行による収入が4,973百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が5,642百万円、短期借入金の返済による支出が250百万円、配当金の支払が268百万円、リース債務の返済による支出が289百万円あったこと等を反映したものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率（%）	45.0	44.7	43.5	45.9	44.9
時価ベースの自己資本比率（%）	182.4	270.9	173.7	50.4	92.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	3.9	3.0	3.9	1.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	27.9	41.5	41.6	91.6	—

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー（リース債務を除く。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

（注）2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2022年3月期(予想)につきましては、スポーツクラブ事業における2021年3月末の会員数及び直近の入退会の状況、ホテル事業における直近の宿泊稼働率及び客室単価、不動産事業における賃貸マンションの入居率を参考数値とし、また新型コロナワクチンの接種等の情報並びに接種後の経済動向予測を仮定し業績予想を算出してまいりましたが、2021年4月23日に発出されました緊急事態宣言による休業要請(提出日現在ホリデイスポーツクラブ9店舗が休業)により当初想定しておりました経済環境と相違する可能性があり、現段階において連結業績予想を合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、株主、投資家のみなさま方の認知状況および上場会社におけるIFRS(国際財務報告基準)の採用状況を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,413,442	21,900,125
売掛金	329,770	278,302
営業未収入金	105,701	114,346
商品	2,555	1,666
貯蔵品	67,053	55,276
その他	423,356	624,892
流動資産合計	23,341,878	22,974,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,427,005	55,829,072
減価償却累計額	△17,028,498	△18,844,060
建物及び構築物(純額)	33,398,507	36,985,011
機械装置及び運搬具	1,734,573	1,936,053
減価償却累計額	△936,068	△1,087,898
機械装置及び運搬具(純額)	798,505	848,154
工具、器具及び備品	1,372,068	1,511,556
減価償却累計額	△1,048,269	△1,192,889
工具、器具及び備品(純額)	323,798	318,667
土地	6,690,267	7,037,648
リース資産	4,401,016	4,805,097
減価償却累計額	△872,063	△1,082,966
リース資産(純額)	3,528,953	3,722,131
建設仮勘定	2,945,711	764,721
有形固定資産合計	47,685,742	49,676,334
無形固定資産		
その他	146,162	176,349
無形固定資産合計	146,162	176,349
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,630,582	2,712,735
繰延税金資産	813,612	740,851
長期貸付金	80,131	66,234
その他	774,752	738,935
貸倒引当金	△11,850	△11,760
投資その他の資産合計	4,287,228	4,246,997
固定資産合計	52,119,133	54,099,681
繰延資産		
株式交付費	1,268	-
社債発行費	581	26,058
繰延資産合計	1,849	26,058
資産合計	75,462,862	77,100,350

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	709	184
短期借入金	250,000	-
1年内償還予定の社債	177,200	81,000
1年内返済予定の長期借入金	4,868,922	5,491,856
リース債務	392,943	302,860
未払金	1,669,782	1,309,250
未払法人税等	2,460,867	189,018
その他	2,553,154	866,722
流動負債合計	12,373,579	8,240,892
固定負債		
社債	81,000	5,000,000
長期借入金	18,494,975	18,829,137
リース債務	3,206,477	3,493,277
役員退職慰労引当金	905,260	936,300
退職給付に係る負債	77,788	91,858
資産除去債務	2,580,902	2,853,674
その他	214,353	207,131
固定負債合計	25,560,756	31,411,379
負債合計	37,934,335	39,652,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,580,817	1,580,817
資本剰余金	2,295,434	2,295,403
利益剰余金	30,801,064	30,750,745
自己株式	△7,725	△7,807
株主資本合計	34,669,591	34,619,159
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△4,472	985
その他の包括利益累計額合計	△4,472	985
非支配株主持分	2,863,407	2,827,934
純資産合計	37,528,526	37,448,079
負債純資産合計	75,462,862	77,100,350

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	34,466,108	17,625,205
売上原価	21,837,921	14,746,130
売上総利益	12,628,187	2,879,074
販売費及び一般管理費		
販売促進費	192,927	66,284
販売手数料	505,571	266,713
役員報酬	471,279	350,524
役員退職慰労引当金繰入額	38,815	34,430
給料及び賞与	533,870	439,526
退職給付費用	6,804	7,873
租税公課	467,636	185,678
減価償却費	38,620	37,451
その他	690,534	410,530
販売費及び一般管理費合計	2,946,060	1,799,011
営業利益	9,682,126	1,080,063
営業外収益		
受取利息	2,739	2,710
受取手数料	156,789	94,926
受取賃貸料	17,850	11,542
補助金収入	29,817	103,431
その他	37,466	43,330
営業外収益合計	244,664	255,941
営業外費用		
支払利息	151,406	143,781
賃貸借契約解約損	159,558	18,838
その他	35,426	23,587
営業外費用合計	346,390	186,207
経常利益	9,580,400	1,149,796
特別利益		
固定資産売却益	326,903	-
訴訟損失引当金戻入額	56,746	-
雇用調整助成金	-	169,894
その他	-	18,206
特別利益合計	383,650	188,101
特別損失		
固定資産売却損	82,161	-
固定資産除却損	8,228	8,151
店舗休業損失	-	855,212
その他	-	77
特別損失合計	90,389	863,442
税金等調整前当期純利益	9,873,660	474,456
法人税、住民税及び事業税	3,715,122	181,463
法人税等調整額	△66,177	70,411
法人税等合計	3,648,945	251,874
当期純利益	6,224,715	222,581
非支配株主に帰属する当期純利益	420,847	4,756
親会社株主に帰属する当期純利益	5,803,867	217,824

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	6,224,715	222,581
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△1,412	5,457
その他の包括利益合計	△1,412	5,457
包括利益	6,223,303	228,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,802,455	223,282
非支配株主に係る包括利益	420,847	4,756

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,580,817	2,295,434	25,610,096	△7,459	29,478,890
当期変動額					
剰余金の配当			△612,900		△612,900
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,803,867		5,803,867
自己株式の取得				△266	△266
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,190,967	△266	5,190,700
当期末残高	1,580,817	2,295,434	30,801,064	△7,725	34,669,591

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△3,060	△3,060	2,482,734	31,958,564
当期変動額				
剰余金の配当				△612,900
親会社株主に帰属する 当期純利益				5,803,867
自己株式の取得				△266
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,412	△1,412	380,673	379,261
当期変動額合計	△1,412	△1,412	380,673	5,569,962
当期末残高	△4,472	△4,472	2,863,407	37,528,526

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,580,817	2,295,434	30,801,064	△7,725	34,669,591
当期変動額					
剰余金の配当			△268,143		△268,143
親会社株主に帰属する 当期純利益			217,824		217,824
自己株式の取得				△81	△81
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△31			△31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△31	△50,318	△81	△50,431
当期末残高	1,580,817	2,295,403	30,750,745	△7,807	34,619,159

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△4,472	△4,472	2,863,407	37,528,526
当期変動額				
剰余金の配当				△268,143
親会社株主に帰属する 当期純利益				217,824
自己株式の取得				△81
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動			△55	△87
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,457	5,457	△35,417	△29,959
当期変動額合計	5,457	5,457	△35,473	△80,447
当期末残高	985	985	2,827,934	37,448,079

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,873,660	474,456
減価償却費	2,362,392	2,460,682
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△90
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	38,440	31,040
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△56,746	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,193	14,070
受取利息及び受取配当金	△2,739	△2,710
支払利息	151,406	143,781
社債発行費償却	2,324	1,022
株式交付費償却	1,903	1,268
有形固定資産売却損益(△は益)	△244,742	-
固定資産除却損	8,228	8,151
賃貸借契約解約損	159,558	18,838
売上債権の増減額(△は増加)	61,368	42,822
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,946	12,664
販売用不動産の増減額(△は増加)	2,964,782	-
仕入債務の増減額(△は減少)	△373	△524
未払又は未収消費税等の増減額	702,740	△1,109,817
その他の資産の増減額(△は増加)	31,698	7,525
その他の負債の増減額(△は減少)	822,748	△922,998
その他	-	△1,277
小計	16,911,787	1,178,907
利息及び配当金の受取額	606	893
利息の支払額	△152,371	△142,224
訴訟和解金の支払額	△77,555	-
法人税等の支払額	△2,718,762	△2,388,001
賃貸借契約に伴う支払額	-	△98,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,963,705	△1,448,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△692,063	△132,120
定期預金の払戻による収入	-	175,010
有形固定資産の取得による支出	△7,129,358	△3,881,177
有形固定資産の売却による収入	3,041,759	-
投資有価証券の取得による支出	△520,600	-
差入保証金の差入による支出	△268,592	△70,503
その他	9,545	△18,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,559,309	△3,927,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	250,000	△250,000
長期借入れによる収入	5,200,000	6,600,000
長期借入金の返済による支出	△6,020,734	△5,642,904
社債の発行による収入	-	4,973,499
社債の償還による支出	△241,200	△177,200
自己株式の取得による支出	△266	△81
配当金の支払額	△612,829	△268,025
非支配株主への配当金の支払額	△40,158	△40,174
リース債務の返済による支出	△418,448	△289,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,883,636	4,905,234
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,520,759	△470,427
現金及び現金同等物の期首残高	13,488,110	20,008,870
現金及び現金同等物の期末残高	20,008,870	19,538,443

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、愛知県内において、賃貸用マンション、オフィスビル等 (土地を含む) を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は656,723千円 (賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上) であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は612,292千円 (賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上) であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	8,385,129	7,461,089
期中増減額	△924,039	804,751
期末残高	7,461,089	8,265,841
連結会計年度末の時価	14,885,905	15,247,772

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得 (2,241,443千円) であり、主な減少額は不動産売却 (2,962,119千円) 及び減価償却 (203,179千円) であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得 (988,575千円) であり、主な減少額は減価償却 (183,823千円) であります。
3. 連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「スポーツクラブ」、「ホテル」及び「不動産」の事業からなり、各々独立して事業を展開していることから、「スポーツクラブ事業」、「ホテル事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「スポーツクラブ事業」は、「ホリデイスーツクラブ」という名称で当連結会計年度末現在全国に101店舗、愛知県安城市で2店舗のゴルフ練習場を展開しております。「ホテル事業」は、「A Bホテル」の名称で当連結会計年度末現在愛知県を中心に31店舗展開しており、「不動産事業」は、「A・City」等の名称で愛知県内で57棟の賃貸マンションを所有、運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)

(単位 : 千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スポーツクラブ事業	ホテル事業	不動産事業			
売上高						
外部顧客への売上高	19,424,046	6,281,419	8,760,642	34,466,108	—	34,466,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14,498	12,424	26,923	△26,923	—
計	19,424,046	6,295,918	8,773,067	34,493,031	△26,923	34,466,108
セグメント利益	4,138,710	1,333,456	4,197,552	9,669,718	12,407	9,682,126
セグメント資産	28,612,672	19,106,741	7,928,350	55,647,765	19,815,096	75,462,862
その他の項目						
減価償却費	1,498,493	642,720	215,005	2,356,219	6,173	2,362,392
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,810,577	3,321,211	1,152,919	8,284,707	240	8,284,947

(注) 1. セグメント利益の調整額12,407千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額19,815,096千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に提出会社の現金及び預金、繰延税金資産並びに管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スポーツクラブ事業	ホテル事業	不動産事業			
売上高						
外部顧客への売上高	11,436,858	4,708,221	1,480,125	17,625,205	—	17,625,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	31,033	11,005	42,038	△42,038	—
計	11,436,858	4,739,254	1,491,130	17,667,244	△42,038	17,625,205
セグメント利益	559,628	44,336	462,642	1,066,606	13,456	1,080,063
セグメント資産	27,796,816	20,705,936	8,589,373	57,092,125	20,008,224	77,100,350
その他の項目						
減価償却費	1,426,532	684,540	200,782	2,311,855	3,510	2,315,365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	857,900	2,809,141	946,643	4,613,686	—	4,613,686

(注) 1. セグメント利益の調整額13,456千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額20,008,224千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に提出会社の現金及び預金、繰延税金資産並びに管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東祥リート投資法人	6,760,000	不動産事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	904円94銭	903円77銭
1株当たり当期純利益	151円51銭	5円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	37,528,526	37,448,079
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,863,407	2,827,934
(うち非支配株主持分(千円))	(2,863,407)	(2,827,934)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	34,665,118	34,620,144
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,306,219	38,306,159

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,803,867	217,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,803,867	217,824
普通株式の期中平均株式数(株)	38,306,254	38,306,199

(重要な後発事象)

該当事項はありません。